

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
栃木県	栃木市	赤津地区	平成26年度	平成28年度	栃木市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	省略	経営面積の拡大	未整備の農地が点在し、まとまった形での貸借が可能な圃場については担い手への集積が進んでいる地域であることから新たな圃場を見つけるのが難しく、面積拡大が思うように進まなかった。	中間管理機構や利用権設定を活用し、圃場の借受の範囲を広げていくことを検討中。近年中の目標達成を目指す。
2	省略	法人化	法人化についての経費や税などの負担も大きく、また人員募集も思うように集まらないことから、今の状態で法人化しても後の存続・運営が困難と判断し先送りとなっている。	人員については募集を継続し、作付面積と収量の増加による売上と採算性を向上させることで、近年中の法人化を目指す。

II 地区の成果目標（必須目標）ごとの未達成理由等

成果目標項目（必須目標）	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	近隣に未整備圃場が点在していることからまとまった形での貸借が難しく、面積拡大が思うように進まなかったため、前年より面積拡大はできたが目標面積までには至らなかった。	中間管理機構や利用権設定を活用し、圃場の借受の範囲を広げていくことも検討し、近年中の目標達成を目指す。
法人化	人員の募集はしているがなかなか集まらず、働き手不足の懸念が払拭できないこと、また法人化後の負担も大きく、今の状況で法人化しても運営が困難と判断した。	人員については募集を継続し、作付面積と収量の増加による売上と採算性を向上させることで、近年中の法人化を見込んでいる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について</p> <ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの座談会において農地中間管理事業や栃木市農業公社、農地バンク等の利用に関する取組を話合う。また、6次産業・高付加価値化・複合化・低コスト化や機械導入後の費用対効果について理解を深める。 <p>2 必要となる中心経営体の育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの座談会において農地中間管理事業や栃木市農業公社、農地バンク等の利用への取組を話合う。 座談会をとおして、現在の地域の農地の状況を重くとらえ、人・農地プランに多くの中心経営体を取り組めるよう、現在の中心経営体と市とJAが一体となって、地域力の底上げを促す。 <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの座談会において農地中間管理事業や栃木市農業公社、農地バンク等の利用への取組を話合う。 現在の農地の現状を洗い出すため、農地中間管理事業も踏まえたアンケートを実施し、回収結果を地域にフィードバックし、現在の農地の現状を知っていただき、それを踏まえ、人・農地プランの座談会や検討会にて話し合いを設ける。 <p>4 未達成者の対応等その他</p> <p>農作業受委託の他に中間管理機構や農業公社による利用権設定も利用することにより、目標面積の達成を促す。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。